



2019年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年9月28日

上場会社名 株式会社トライステージ 上場取引所 東
 コード番号 2178 URL http://www.tri-stage.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸田 昭雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 西田 真也 TEL 03-5402-4111
 四半期報告書提出予定日 2018年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の連結業績 (2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	27,538	△1.0	389	△29.7	△165	—	△1,340	—
2018年2月期第2四半期	27,807	22.5	553	△35.6	△72	—	△194	—

(注) 包括利益 2019年2月期第2四半期 △1,485百万円 (—%) 2018年2月期第2四半期 △229百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	△46.02	—
2018年2月期第2四半期	△6.68	—

(注) 2018年2月期第2四半期及び2019年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	16,415	7,144	42.3
2018年2月期	18,019	8,914	48.2

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 6,941百万円 2018年2月期 8,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年2月期	—	0.00	—	—	—
2019年2月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2019年2月期の連結業績予想（2018年3月1日～2019年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,601	△3.9	537	△47.9	△59	—	△1,292	—	△44.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2018年9月28日）公表いたしました「減損損失及び関係会社株式評価損による特別損失の計上、2019年2月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期2Q	30,517,200株	2018年2月期	30,517,200株
② 期末自己株式数	2019年2月期2Q	1,389,360株	2018年2月期	1,399,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年2月期2Q	29,119,520株	2018年2月期2Q	29,071,513株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は2018年9月28日（金）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期第2四半期の個別業績 (2018年3月1日~2018年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	15,224	△13.5	487	△7.4	480	△8.0	△1,598	—
2018年2月期第2四半期	17,609	6.4	526	△36.0	522	△35.8	△29	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	△54.90	—
2018年2月期第2四半期	△1.00	—

(注) 2018年2月期第2四半期及び2019年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	13,749	7,320	53.0
2018年2月期	15,075	9,203	60.8

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 7,283百万円 2018年2月期 9,170百万円

2. 2019年2月期の個別業績予想 (2018年3月1日~2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,667	△10.7	805	△17.2	788	△18.0	△1,384	—	△47.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想の修正については、本日(2018年9月28日)公表いたしました「減損損失及び関係会社株式評価損による特別損失の計上、2019年2月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向を背景に、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着及びインターネット通販の拡大とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当期は長期的な成長を実現するための準備期間として位置づけ、ダイレクトデータマーケティング基盤の構築を図りながら、収益性向上とグループシナジーの創出に注力してまいりました。

なお、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limitedの株式について、第1四半期連結会計期間末において時価が著しく下落したことを受け、のれん相当額の一時償却を495,166千円計上しております。当第2四半期連結会計期間末においても引き続き時価が下落した状態にあるため、11,227千円を加えた506,393千円を持分法による投資損失に含めて営業外費用として計上いたしました。持分法による投資損失の合計額はTV Direct Public Company Limitedの業績等に対する当社持分を反映し544,230千円となりました。

また、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.において、各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同事業に係る固定資産103,228千円及び同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額859,012千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は27,538,328千円（前年同期比1.0%減）、売上総利益は2,891,263千円（前年同期比3.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は2,501,855千円（前年同期比11.9%増）となり、営業利益は389,408千円（前年同期比29.7%減）、経常損失は165,453千円（前年同期は72,447千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,340,013千円（前年同期は194,258千円の損失）となりました。

このような状況を踏まえ、早急なグループ成長戦略の立て直しが必要と考えており、海外事業の今後の方針を含め、当期末までを目途にグループ成長戦略の再検討と中期経営計画の再策定を実施する予定です。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については変更後の利益又は損失の算定方法により組み替えたものによっております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「II 4. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

① ダイレクトマーケティング支援事業

テレビ事業は、既存の強みである「データ分析に基づく最適な媒体提供」、「売れる映像制作」、「効率的な受注管理」によって、顧客企業の通販売上最大化に取り組みました。当期の課題である売上総利益率の改善については、メディア枠の仕入量を適正化したこと、及び、前連結会計年度に売上総利益率の低下の一因となった採算の悪い成果報酬型取引については、取引条件の見直しを行いリスクの低減を図ったことに伴い、売上高は前年同期比で減少したものの、売上総利益率は改善いたしました。

WEB事業は、2017年3月に子会社化した株式会社アドフレックス・コミュニケーションズを中心として、テレビとWEBの相互提案を実施し、新規顧客獲得及び既存顧客との取引拡大に取り組むとともに、今後の業容拡大のための積極的な人員採用を図りました。また9月には、リスティング広告自動最適化サービス「AdScale(アドスケール)」について、SOPHOLA株式会社のサービス開発パートナーとして日本国内での優先的なサービス提供を開始いたしました。AdScaleは、オランダのAdScaleBV社が独自に開発した入札・予算最適化アルゴリズムにより、リスティング広告のキャンペーンパフォーマンスの飛躍的な改善を可能としており、すでに海外では数千社で利用されているAIツールです。

この結果、売上高は16,337,429千円（前年同期比10.2%減）、営業利益は616,082千円（前年同期比8.8%減）となりました。

② DM事業

DM事業は、メールカスタマーセンター株式会社を中心として、「ゆうメール」や「クロネコDM便」等のダイレクトメール発送代行業務に取り組んでおります。市場の変動により取扱通数は微減いたしましたが、新規顧客企業開拓や既存顧客企業への販売価格見直しは順調に進みました。

この結果、売上高は9,318,537千円（前年同期比14.5%増）、営業利益は194,589千円（前年同期比39.6%増）となりました。

③ 海外事業

海外事業は、海外子会社等を中心としてASEANでのテレビ通販やEC、リテールによる商品販売及び卸売に取り組んでおります。前中期経営計画の下、ASEAN各国への販路及び販売拠点を確保したことにより売上高は前年同期及び計画を上回ったものの、世界的な通商問題に端を発する為替変動や、取扱商品の陳腐化、日本からの商品卸の遅れ等により営業利益は計画を下回って推移いたしました。この結果、同事業に属する連結子会社は取得時の事業計画を下回ったことにより減損損失を計上いたしました。当社といたしましては、ASEANでのダイレクトマーケティング市場の成長性は依然として高いと考えており、選択と集中を含めた事業戦略の見直しを行うとともに、早急な業績回復を図ってまいります。

この結果、売上高は990,241千円（前年同期比30.9%増）、営業損失は241,040千円（前年同期は168,873千円の損失）となりました。

④ 通販事業

通販事業は、2016年3月に設立した株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズを中心として、薬剤師による丁寧なコンサルティングを実施しながら一般用漢方製剤の通信販売を行っております。7月には、疲労倦怠・食欲不振を改善する新商品、私の漢方薬「補中益気湯（ほちゅうえっきとう）エキス錠」の販売を開始いたしました。同事業は、当社グループの事業領域拡大に向けた先行投資事業として位置づけており、顧客数を拡大させつつ、黒字化に向けた販売促進に取り組んでおります。

この結果、売上高は158,365千円（前年同期比2,251.4%増）、営業損失は189,883千円（前年同期は107,040千円の損失）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業は、株式会社日本百貨店の営む小売事業「日本百貨店」において、各店舗の収益拡大及び卸売事業の強化に取り組んでおります。5月には、香川県丸亀市・静岡県西伊豆町との広域連携事業として、日本百貨店初の飲食店「日本百貨店さかば」を東京丸の内に来店いたしました。また、今後の新規出店に向けた候補地の選定等を進めてまいりました。

この結果、売上高は733,753千円（前年同期比3.6%増）、営業利益は9,192千円（前年同期比37.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,604,505千円減少し、16,415,345千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が515,761千円増加した一方、現金及び預金が178,720千円、商品が205,176千円、のれんが1,002,316千円、投資有価証券が564,778千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ165,602千円増加し、9,270,470千円となりました。これは主に短期借入金が943,758千円、未払法人税等が215,957千円増加した一方、長期借入金が899,265千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,770,107千円減少し、7,144,875千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を1,340,013千円計上し、剰余金の配当を291,178千円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月期通期連結業績予想につきましては、2018年9月28日公表の「減損損失及び関係会社株式評価損による特別損失の計上、2019年2月期第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」にて修正いたしました。詳細につきましては、同お知らせをご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,230,129	6,051,408
受取手形及び売掛金	7,038,191	7,553,953
商品	553,914	348,738
仕掛品	16,375	4,673
貯蔵品	14,294	8,835
その他	287,575	253,617
貸倒引当金	△3,239	△3,296
流動資産合計	14,137,241	14,217,929
固定資産		
有形固定資産	471,332	346,563
無形固定資産		
のれん	1,496,371	494,055
その他	290,162	295,528
無形固定資産合計	1,786,534	789,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,445	559,667
その他	472,683	488,376
貸倒引当金	△34,239	△40,896
投資その他の資産合計	1,562,889	1,007,146
固定資産合計	3,820,756	2,143,294
繰延資産	61,853	54,121
資産合計	18,019,850	16,415,345
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,601,557	4,508,178
短期借入金	425,548	1,369,306
未払法人税等	94,845	310,802
賞与引当金	3,814	15,252
役員賞与引当金	21,880	—
その他の引当金	18,708	15,152
その他	567,314	599,305
流動負債合計	5,733,669	6,817,998
固定負債		
長期借入金	3,080,560	2,181,294
退職給付に係る負債	106,116	112,912
資産除去債務	79,786	80,016
その他	104,736	78,248
固定負債合計	3,371,199	2,452,472
負債合計	9,104,868	9,270,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,547	645,547
資本剰余金	746,108	744,808
利益剰余金	7,851,739	6,220,614
自己株式	△702,726	△697,820
株主資本合計	8,540,669	6,913,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	760
為替換算調整勘定	141,241	27,480
その他の包括利益累計額合計	141,591	28,240
新株予約権	33,493	36,815
非支配株主持分	199,227	166,669
純資産合計	8,914,982	7,144,875
負債純資産合計	18,019,850	16,415,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
売上高	27,807,780	27,538,328
売上原価	24,992,229	24,627,367
売上総利益	2,815,551	2,910,960
返品調整引当金繰入額	26,324	19,696
差引売上総利益	2,789,227	2,891,263
販売費及び一般管理費	2,235,266	2,501,855
営業利益	553,960	389,408
営業外収益		
受取利息	4,526	4,554
受取配当金	67	1
その他	10,855	4,668
営業外収益合計	15,450	9,225
営業外費用		
支払利息	11,459	12,078
持分法による投資損失	621,908	544,230
その他	8,490	7,777
営業外費用合計	641,858	564,086
経常損失(△)	△72,447	△165,453
特別利益		
固定資産売却益	395	—
新株予約権戻入益	—	392
特別利益合計	395	392
特別損失		
減損損失	—	962,300
その他	1,537	6,006
特別損失合計	1,537	968,307
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,590	△1,133,367
法人税、住民税及び事業税	98,261	291,754
法人税等調整額	16,675	△66,319
法人税等合計	114,937	225,434
四半期純損失(△)	△188,527	△1,358,801
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,730	△18,788
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△194,258	△1,340,013

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
四半期純損失(△)	△188,527	△1,358,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	296
為替換算調整勘定	△47,139	△106,416
持分法適用会社に対する持分相当額	6,535	△21,001
その他の包括利益合計	△40,572	△127,121
四半期包括利益	△229,100	△1,485,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△228,502	△1,453,365
非支配株主に係る四半期包括利益	△598	△32,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△73,590	△1,133,367
減価償却費	66,784	76,168
減損損失	—	962,300
たな卸資産評価損	—	129,308
のれん償却額	122,505	95,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,969	6,760
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,010	△21,880
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,833	11,475
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,749	△3,057
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,912	6,890
受取利息及び受取配当金	△4,594	△4,556
支払利息	11,459	12,078
持分法による投資損益(△は益)	621,908	544,230
売上債権の増減額(△は増加)	△140,466	△541,836
たな卸資産の増減額(△は増加)	△247,437	64,988
仕入債務の増減額(△は減少)	718,184	△92,531
未払金の増減額(△は減少)	△53,330	68,978
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,753	38,260
その他	△89,696	342
小計	859,989	220,071
利息及び配当金の受取額	4,594	4,556
利息の支払額	△10,917	△12,491
法人税等の支払額	△461,450	△38,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,215	173,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△20,099	△26,927
無形固定資産の取得による支出	△54,682	△45,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△809,218	—
差入保証金の差入による支出	△16,133	△27,344
その他	22,301	5,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△777,833	△94,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	226,819	△29,492
長期借入れによる収入	1,050,000	108,855
長期借入金の返済による支出	△236,513	△15,453
自己株式の処分による収入	11,718	3,180
配当金の支払額	△643,005	△290,864
その他	△17,446	△11,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	391,571	△235,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,011	△22,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△57	△178,720
現金及び現金同等物の期首残高	6,088,737	6,230,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,088,679	6,051,408

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	18,197,315	8,138,771	756,660	6,734	27,099,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,146	767	1,860	—	20,774
計	18,215,461	8,139,538	758,520	6,734	27,120,256
セグメント利益又は損失(△)	675,390	139,421	△168,873	△107,040	538,898

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	708,298	27,807,780	—	27,807,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,109	24,883	△24,883	—
計	712,408	27,832,664	△24,883	27,807,780
セグメント利益又は損失(△)	14,753	553,652	308	553,960

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一時償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が564,371千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	ダイレクト マーケティング 支援事業	DM事業	海外事業	通販事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,337,429	9,318,537	990,241	158,365	26,804,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166,709	7,510	12,535	—	186,754
計	16,504,138	9,326,048	1,002,776	158,365	26,991,329
セグメント利益又は損失(△)	616,082	194,589	△241,040	△189,883	379,746

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	733,753	27,538,328	—	27,538,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	871	187,626	△187,626	—
計	734,625	27,725,954	△187,626	27,538,328
セグメント利益又は損失(△)	9,192	388,939	469	389,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売事業「日本百貨店」の運営を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるTV Direct Public Company Limited株式について、時価が著しく下落したため、のれん相当額の一時償却を行っております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「海外事業」のセグメント資産が506,393千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第2四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失962,300千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」において、連結子会社であるPT. Merdis International及びJML Singapore Pte. Ltd.各社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれん未償却残高の全額859,012千円を当第2四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、当社の共通費の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。